



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 三機工業株式会社

コード番号 1961 URL <http://www.sanki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 長谷川 勉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員

(氏名) 玖村 信夫

TEL 03-6367-7084

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日

配当支払開始予定日

平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	179,598	4.7	2,951	4.7	3,809	21.1	2,461	39.6
26年3月期	171,496	10.9	2,818	17.9	3,146	17.4	1,763	—

(注) 包括利益 27年3月期 9,487百万円 (118.2%) 26年3月期 4,348百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	38.30	38.26	3.0	2.2	1.6
26年3月期	26.46	26.45	2.3	1.9	1.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △295百万円 26年3月期 △107百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	176,382	84,869	48.1	1,334.65
26年3月期	170,181	74,917	44.0	1,142.74

(参考) 自己資本 27年3月期 84,805百万円 26年3月期 74,891百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△139	3,440	△2,901	23,667
26年3月期	△9,403	△3,506	△4,152	23,510

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	983	56.7	1.3
27年3月期	—	7.50	—	12.50	20.00	1,270	52.2	1.6
28年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		44.0	

(注) 27年3月期 期末配当金の内訳 普通配当7円50銭 記念配当5円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	76,000	0.7	△1,900	—	△1,700	—	△1,200	—	△18.89
通期	180,000	0.2	3,500	18.6	4,000	5.0	2,600	5.6	40.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料18ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	66,661,156 株	26年3月期	69,661,156 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	3,119,468 株	26年3月期	4,124,204 株
② 期末自己株式数	27年3月期	64,275,958 株	26年3月期	66,637,814 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	164,007	5.1	1,122	21.1	2,432	52.4	1,673	79.4
26年3月期	156,007	10.7	926	△14.3	1,596	2.8	933	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	26.04	26.01
26年3月期	14.00	13.99

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	171,135	80,714	47.1	1,269.46
26年3月期	166,999	72,339	43.3	1,103.41

(参考)自己資本 27年3月期 80,663百万円 26年3月期 72,314百万円

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,000	0.5	△2,100	—	△1,400	—	△900	—	△14.16
通期	165,000	0.6	2,000	78.3	2,900	19.2	2,100	25.5	33.05

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関連する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 経営の基本方針および中長期的経営戦略	7
(2) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益及び包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(有価証券関係)	23
(賃貸等不動産関係)	26
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. その他	27
(1) 決算参考情報(対前年同期比較)	27
(2) 役員の変動	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の我が国経済は、前半は消費税増税の影響による落ち込みが見られたものの、後半はその影響が和らぐなか緩やかに持ち直しました。また、設備投資についても企業収益の改善等を背景に緩やかな回復基調にあり、全体として堅調に推移いたしました。

建設投資につきましては、公共投資は昨年度を下回ったものの、一定の水準を維持し、国内の民間設備投資は緩やかな回復基調にあります。

このような環境のなかで当社グループは、一部、労務費の上昇や資機材価格の高騰がみられましたものの、工事採算を重視しつつ受注機会を逃すことのないように、省エネルギー・節電等の提案営業を積極的に推進し、受注拡大を図ってまいりました。

その結果、受注高は、主体の建築設備事業では、前連結会計年度を4.3%上回り、1,500億3千2百万円となりました。機械システム事業は、大型搬送用設備の受注が成約に至らなかったこと等が影響し、前連結会計年度を32.6%下回る57億1千6百万円となりました。環境システム事業は、前連結会計年度を11.6%上回る167億6千7百万円となりました。これに不動産事業12億8千5百万円およびその他4億8千1百万円を加えた全体の受注高は、前連結会計年度を3.0%上回る1,733億9千8百万円となりました。

売上高につきましては、建築設備事業は、大型物件の完成引渡しが前連結会計年度と比較して増加したこと等により、1,511億6千9百万円と前連結会計年度と比較し、5.2%の増収となりました。機械システム事業は、99億5千3百万円と前連結会計年度と比較し、1.1%の増収となり、環境システム事業は、174億8千5百万円と前連結会計年度と比較し、1.8%の増収となりました。不動産事業は、12億8千5百万円と前連結会計年度と比較し、19.3%の増収となり、これにその他5億8百万円を加えた全体の売上高は1,795億9千8百万円と前連結会計年度と比較し、4.7%の増収となりました。

以上の結果、翌連結会計年度への繰越高は、前連結会計年度末に比べて61億9千9百万円、率にして5.7%減少し、全体で1,020億1千9百万円となりました。

利益面につきましては、設備工事業の増収により、営業利益は29億5千1百万円（前年同期比4.7%増）となりました。営業外損益を加えた経常利益は38億9百万円（前年同期比21.1%増）となり、これに特別利益として投資有価証券売却益2億9千万円を計上し、特別損失として減損損失および固定資産売却損等合計7億3千7百万円を計上しました。その結果、法人税等調整後の当期純利益は24億6千1百万円となりました。

なお、北陸新幹線の設備工事の入札に関する独占禁止法違反行為の件につきましては、現在も公正取引委員会による犯則行為に伴う処分に関する調査が継続中であり、当社は、引き続きこれらの調査に適時適切に協力しております。

次期すなわち平成27年度の業績見通しといたしましては、売上高につきましては平成26年度からの繰越工事の進捗管理、短工期受注の確保、利益面につきましては徹底したコスト管理に取り組み、増収・増益を見込んでおります。連結業績予想数値は以下のとおりとなります。

	平成27年度連結業績予想	(参考) 平成26年度連結業績
受 注 高	1, 8 5 0 億円	1, 7 3 3 億円
売 上 高	1, 8 0 0 億円	1, 7 9 5 億円
営 業 利 益	3 5 億円	2 9 億円
経 常 利 益	4 0 億円	3 8 億円
当 期 純 利 益	—	2 4 億円
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	2 6 億円	—

(注) 1 1億円未満の数値は切り捨てて表示しております。

2 「平成27年度連結業績予想」につきましては、企業結合に関する会計基準等の改正に基づき、「当期純利益」に代えて「親会社株主に帰属する当期純利益」を記載しておりますが、名称の変更であり内容が異なるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高に比べ1億5千6百万円増加(前連結会計年度は168億5千7百万円の減少)し、236億6千7百万円となりました。

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは若干の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは増加、財務活動によるキャッシュ・フローが減少した結果、全体のキャッシュ・フローは増加となりました。各キャッシュ・フローの状況と増減要因の詳細は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、1億3千9百万円の減少(前連結会計年度は94億3百万円の減少)となりました。これは主に未成工事受入金と仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、34億4千万円の増加(前連結会計年度は35億6百万円の減少)となりました。これは主に償還期限が3か月を超えるコマーシャルペーパーの償還によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、29億1百万円の減少(前連結会計年度は41億5千2百万円の減少)となりました。これは主に自己株式の取得と配当金の支払いによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	48.8%	46.2%	44.0%	48.1%
時価ベースの自己資本比率	20.4%	22.0%	26.8%	35.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	1.0年	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	102.7倍	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成24年3月期、平成26年3月期および平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけております。株主に対する利益還元策の基本は配当政策と認識しており、これまでも事業の継続的発展と株主に対する短期的な還元とのバランスを考慮し、安定的な配当を基本としつつ業績等に応じて増配を実施してまいりました。今後もこの方針を基本としつつも、株主・投資家等社会の要請をふまえ、自己株式買取等も含めた総合的な株主還元策を検討してまいります。

なお、創立90周年を記念して、当期の期末配当において1株当たり5円の記念配当を実施する予定であります。これにより、当期の株主配当金は普通配当7円50銭に記念配当5円を加えた12円50銭(中間配当金を含め年20円)を予定しております。また、次期の株主配当金につきましては、年18円(中間9円、期末9円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、下記項目の中には、将来の予想に関する事項も含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①取引先の信用リスク

建設業における請負契約は、一つの取引における金額が大きく、工事完了時に代金を受領することが多くあります。そのため、工事代金受領以前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②資機材価格および労務費の急激な変動

資機材価格および労務費が急激に高騰し、それを請負金額に反映させることが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③株式相場の変動

当社グループが保有している市場性のある有価証券は、当連結会計年度末時点で36,858百万円であり、同時点での市場価格で評価すると、22,388百万円を含み益となっておりますが、今後の時価の動向次第によりこれらの数値が変動し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④退職給付費用および債務の増加

年金資産および信託資産の時価の下落や運用利回りの悪化、割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤カントリーリスク

海外で請負工事の施工をおこなっているため、テロの発生やその国の政情悪化、経済状況の変動、予期しない法律・規制の変更等があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥設備工事等における事故および災害

設備工事等において、工事の安全衛生や品質管理には万全を期しており、また、不測の事態に備えて工事賠償責任保険に加入しておりますが、予期しない事故や災害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦不採算工事の発生

設備工事は工事内容の打ち合わせおよび見積りに基づき取り交わした請負契約にしたがって施工し、工事完了後に顧客による竣工検査等を受けて引渡しは完了しますが、工事途中で設計変更や手直し工事による想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧不動産事業におけるリスク

当社グループの不動産事業において、賃貸料相場の急激な下落等による契約賃貸料の改定や、契約先の事業方針の変更等により賃貸契約の更新がおこなわれず、空室期間が長期化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨訴訟等に関するリスク

当社グループでは、事業推進において瑕疵担保責任、製造物責任、特許、契約上の債権債務等に関する訴訟を提起される可能性があり、訴訟の動向によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩法的規制等によるリスク

当社グループは、事業推進において建設業法、独占禁止法、労働安全衛生法等、多数の法的規制を受けております。そのため、グループ一丸となって法令遵守の徹底に努めておりますが、法的規制の新設や改廃、または法的規制による行政処分を受ける等の理由で、当社グループの事業活動に大きな制約が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪自然災害の発生

危機管理体制の整備に努めておりますが、地震等の大規模自然災害の発生により、事業所の営業継続に支障をきたす重大な被害を受けた場合や、工事の中断や大幅な遅延等の事態が生じた場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫業績の下期偏重による季節的変動

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ、下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。最近2連結会計年度の上半期および下半期の実績は下記のとおりであります。

項目	前連結会計年度			当連結会計年度		
	上半期 (百万円)	下半期 (百万円)	1年通期 (百万円)	上半期 (百万円)	下半期 (百万円)	1年通期 (百万円)
売上高 (構成比)	67,008 (39.1%)	104,487 (60.9%)	171,496 (100.0%)	75,507 (42.0%)	104,090 (58.0%)	179,598 (100.0%)
売上総利益	5,153	13,269	18,423	4,925	13,040	17,966
営業利益 (△は損失)	△2,540	5,359	2,818	△2,705	5,657	2,951

2. 企業集団の状況

当社および当社の関係会社（連結子会社7社および持分法適用関連会社2社（平成27年3月31日現在）により構成）においては、建築設備事業、機械システム事業、環境システム事業、不動産事業を主な事業として取り組んでおります。

当社および当社の関係会社の事業における当社および関係会社の位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

<建築設備事業>

ビル空調衛生、産業空調、電気、スマートビルソリューション、ファシリティシステムなどの建築設備全般に関する事業をおこなっております。

（主な関係会社）三機テクノサポート㈱、THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO., LTD.

<機械システム事業>

F Aシステム・物流システム・コンベヤ等の産業設備に関する事業をおこなっております。

（主な関係会社）三機産業設備㈱

<環境システム事業>

上下水処理設備等の環境施設に関する事業をおこなっております。

（主な関係会社）三機化工建設㈱、三機環境サービス㈱、AQUACONSULT Anlagenbau GmbH

<不動産事業>

不動産の賃貸・管理事業をおこなっております。

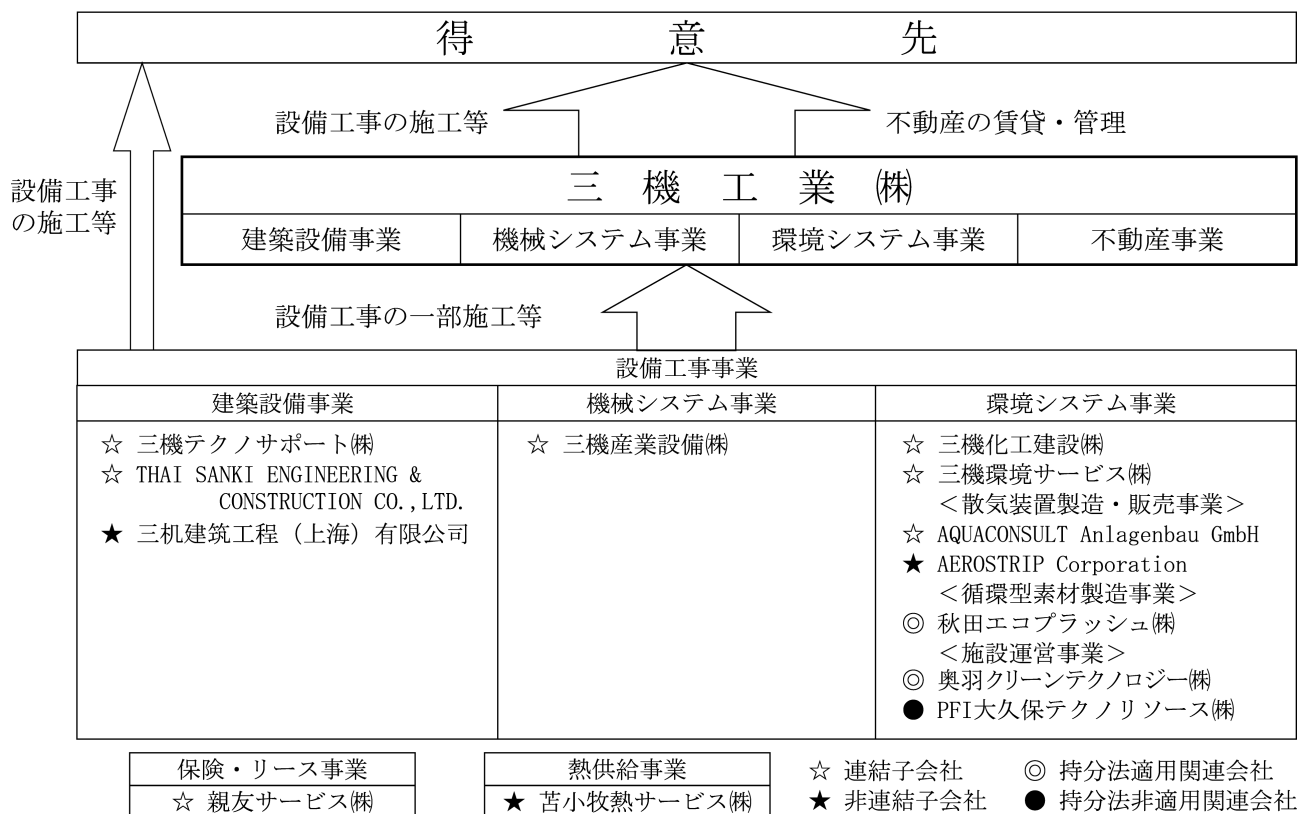
<その他>

主に総務業務の受託、リース事業および保険代理事業等をおこなっております。

（主な関係会社）親友サービス㈱

以上に述べた事項の事業系統図は次のとおりです。

企業集団の事業系統図



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針および中長期的経営戦略

当社グループは、「①エンジニアリングをつうじて社会に貢献する。②顧客の心を心として誠意をもってニーズに応える。③よく考え、つねにフェローシップによって行動する。」の社是に基づき、時代のニーズに即応した技術を活かして社会に貢献し、お客様のニーズをよく理解してこれにお応えするとともに、全社員が英知を集めて一体で行動することを企業発展の原動力と考えております。このような社是のもとに中長期的経営戦略として、2011年度を初年度とする5ヵ年の中期経営計画（SANKI VITAL PLAN 90th）を策定しました。

「総合エンジニアリングをつうじて、省エネルギー・新エネルギーの普及を促進し、快適な低炭素社会の実現に貢献する」という中期計画の経営理念に基づき、下記の重点施策を掲げ、2015年度は最終年度として計画の達成に向けて取り組んでおります。

1. 総合エンジニアリングの推進
2. 全社横断的な営業力の強化
3. ライフサイクルエンジニアリングなどの成長戦略事業の拡大
4. 海外事業の拡大
5. 固定費の削減および保有資産の見直し等の経営効率化
6. 人材の育成と適正配置
7. 業務プロセスの改善をつうじた業務の効率化
8. リスク管理およびコーポレートガバナンスの強化による企業価値向上

さらに、内部統制とCSRの一層の強化、技術力の伝承・向上などを経営課題として捉え、企業価値の向上に全力で取り組んでまいります。

特に、コンプライアンスについては「三機工業グループコンプライアンス宣言」および「三機工業グループ行動基準」に基づき、法令遵守をはじめとしたコンプライアンス意識の醸成・向上に努めております。

(2) 会社の対処すべき課題

2015年度は当社創立90周年にあたり、また5ヵ年の中期経営計画（SANKI VITAL PLAN 90th）の最終年度であります。90周年にあたり新たに「結束 ～90年に感謝、100年へのかけ橋」をスローガンに掲げ、グループの総力を上げて中期経営計画の達成をめざします。

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の復興事業の本格化、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた都市整備、景気回復に伴う民間建設需要増加に加え、円安に対応した製造業の国内回帰の動きもみられ、受注環境は堅調に推移していくものと見込まれます。また、目下、原油安の状況にありますが、中長期的には円安傾向が継続するものとみられることから、円安に伴うエネルギー価格の上昇が予想され、省エネルギー化のためのリニューアル需要や、再生可能エネルギー導入などの需要はますます増加することが期待されます。反面、建設需要が短期間に集中することもあって、施工人員の不足による工事進捗の遅れや、労務費や資機材価格のさらなる高騰によるコストアップが懸念され、採算確保が難しい状況が続くことが予想されます。

このような状況の中で、①総合エンジニアリングのさらなる推進による部門間連携の強化②工事現場における作業負荷の軽減や調達コストの削減による利益率の向上③社員間のコミュニケーションの活性化による全社的協力体制の整備の3点を重要な経営方針とし、真の「総合エンジニアリング企業」として、省エネルギーと快適環境のベストミックスを実現することでお客様の満足度を高めるとともに、継続的な発展をめざします。

また、2015年6月に適用が予定されている「コーポレートガバナンス・コード」に適切に対応するため、取締役会によるガバナンスの充実に努め、加えて株主様をはじめステークホルダーの皆様との建設的な対話を通じて、企業価値の最大化を図り、株主の皆様のご期待にお応えしてまいります。

なお、コンプライアンスにつきましても、建設業法や独占禁止法等の法令遵守および企業倫理に関する教育を経営陣が率先して実施しており、さらなるコンプライアンスの厳正な遂行に努め、グループ一丸となって取り組んでいく所存であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際会計基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,510	29,267
受取手形・完成工事未収入金等	76,779	74,781
電子記録債権	1,321	2,607
有価証券	3,998	—
未成工事支出金	1,863	2,471
原材料及び貯蔵品	417	476
繰延税金資産	1,661	1,965
その他	6,715	4,754
貸倒引当金	△328	△99
流動資産合計	115,941	116,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,795	39,289
減価償却累計額	△34,860	△34,846
建物及び構築物（純額）	4,934	4,442
機械、運搬具及び工具器具備品	3,756	3,560
減価償却累計額	△3,310	△3,154
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	445	406
土地	4,124	3,964
リース資産	509	629
減価償却累計額	△134	△176
リース資産（純額）	374	453
建設仮勘定	—	3
有形固定資産合計	9,878	9,269
無形固定資産		
その他	436	370
無形固定資産合計	436	370
投資その他の資産		
投資有価証券	31,283	39,704
長期貸付金	258	197
退職給付に係る資産	3,587	6,709
繰延税金資産	130	206
敷金及び保証金	1,080	1,121
保険積立金	241	345
その他	8,463	3,077
貸倒引当金	△1,121	△845
投資その他の資産合計	43,924	50,517
固定資産合計	54,239	60,157
資産合計	170,181	176,382

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	57,888	56,137
短期借入金	6,576	5,672
リース債務	72	80
未払法人税等	625	806
繰延税金負債	27	23
未成工事受入金	5,489	2,636
賞与引当金	2,286	2,176
役員賞与引当金	75	80
完成工事補償引当金	428	459
工事損失引当金	567	1,314
その他	4,698	2,717
流動負債合計	78,736	72,106
固定負債		
長期借入金	—	660
リース債務	363	424
繰延税金負債	2,260	6,843
退職給付に係る負債	8,231	5,384
役員退職慰労引当金	219	122
債務保証損失引当金	29	34
損害補償損失引当金	—	471
その他	5,422	5,465
固定負債合計	16,526	19,406
負債合計	95,263	91,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金	4,181	4,181
利益剰余金	58,935	61,659
自己株式	△2,444	△2,267
株主資本合計	68,777	71,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,095	15,332
為替換算調整勘定	29	48
退職給付に係る調整累計額	△3,011	△2,253
その他の包括利益累計額合計	6,114	13,127
新株予約権	25	51
少数株主持分	—	12
純資産合計	74,917	84,869
負債純資産合計	170,181	176,382

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高		
完成工事高	170,336	178,220
不動産事業等売上高	1,159	1,378
売上高合計	171,496	179,598
売上原価		
完成工事原価	152,224	160,572
不動産事業等売上原価	848	1,059
売上原価合計	153,072	161,632
売上総利益		
完成工事総利益	18,111	17,648
不動産事業等総利益	311	318
売上総利益合計	18,423	17,966
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	6,022	5,963
賞与引当金繰入額	1,006	926
役員賞与引当金繰入額	75	80
退職給付費用	497	588
貸倒引当金繰入額	42	—
減価償却費	398	371
その他	7,559	7,085
販売費及び一般管理費合計	15,604	15,015
営業利益	2,818	2,951
営業外収益		
受取利息	45	43
受取配当金	506	592
受取保険金	105	169
為替差益	—	143
貸倒引当金戻入額	—	273
その他	350	386
営業外収益合計	1,007	1,607
営業外費用		
支払利息	96	89
持分法による投資損失	107	295
為替差損	126	—
その他	349	364
営業外費用合計	679	749
経常利益	3,146	3,809

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	181	—
投資有価証券売却益	163	290
特別利益合計	345	290
特別損失		
減損損失	143	189
固定資産売却損	8	51
固定資産除却損	30	25
関係会社株式評価損	153	—
損害補償損失引当金繰入額	—	471
特別損失合計	336	737
税金等調整前当期純利益	3,154	3,362
法人税、住民税及び事業税	959	1,245
法人税等調整額	431	△384
法人税等合計	1,391	861
少数株主損益調整前当期純利益	1,763	2,501
少数株主利益	—	39
当期純利益	1,763	2,461
少数株主利益	—	39
少数株主損益調整前当期純利益	1,763	2,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,464	6,236
為替換算調整勘定	120	△8
退職給付に係る調整額	—	758
その他の包括利益合計	2,584	6,986
包括利益	4,348	9,487
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,348	9,474
少数株主に係る包括利益	—	12

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,105	4,181	60,855	△2,750	70,391
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,105	4,181	60,855	△2,750	70,391
当期変動額					
剰余金の配当			△1,013		△1,013
当期純利益			1,763		1,763
連結範囲の変動			44		44
自己株式の取得				△2,408	△2,408
自己株式の処分					—
自己株式処分差損の振替					—
自己株式の消却			△2,714	2,714	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,919	305	△1,614
当期末残高	8,105	4,181	58,935	△2,444	68,777

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	6,631	△90	—	6,540	—	—	76,932
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,631	△90	—	6,540	—	—	76,932
当期変動額							
剰余金の配当							△1,013
当期純利益							1,763
連結範囲の変動							44
自己株式の取得							△2,408
自己株式の処分							—
自己株式処分差損の振替							—
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,464	120	△3,011	△426	25	—	△401
当期変動額合計	2,464	120	△3,011	△426	25	—	△2,015
当期末残高	9,095	29	△3,011	6,114	25	—	74,917

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,105	4,181	58,935	△2,444	68,777
会計方針の変更による累積的影響額			3,008		3,008
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,105	4,181	61,943	△2,444	71,785
当期変動額					
剰余金の配当			△968		△968
当期純利益			2,461		2,461
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△1,604	△1,604
自己株式の処分		△0		3	3
自己株式処分差損の振替		0	△0		—
自己株式の消却			△1,778	1,778	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△284	177	△107
当期末残高	8,105	4,181	61,659	△2,267	71,678

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	9,095	29	△3,011	6,114	25	—	74,917
会計方針の変更による累積的影響額							3,008
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,095	29	△3,011	6,114	25	—	77,925
当期変動額							
剰余金の配当							△968
当期純利益							2,461
連結範囲の変動							—
自己株式の取得							△1,604
自己株式の処分							3
自己株式処分差損の振替							—
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,236	18	758	7,013	25	12	7,051
当期変動額合計	6,236	18	758	7,013	25	12	6,944
当期末残高	15,332	48	△2,253	13,127	51	12	84,869

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,154	3,362
減価償却費	740	723
減損損失	143	189
貸倒引当金の増減額(△は減少)	46	△588
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△35	54
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△60	△97
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△233	747
損害補償損失引当金の増減額(△は減少)	—	471
受取利息及び受取配当金	△551	△635
支払利息	96	89
持分法による投資損益(△は益)	107	295
有形固定資産売却損益(△は益)	△172	51
投資有価証券売却損益(△は益)	△163	△290
売上債権の増減額(△は増加)	△14,613	1,041
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△314	△607
仕入債務の増減額(△は減少)	5,989	△1,766
未成工事受入金の増減額(△は減少)	144	△2,866
その他の流動負債の増減額(△は減少)	998	△1,607
その他	△1,588	1,091
小計	△6,311	△340
利息及び配当金の受取額	554	632
利息の支払額	△95	△89
法人税等の支払額	△3,554	△1,135
法人税等の還付額	2	792
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,403	△139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600	△1,100
定期預金の払戻による収入	—	500
有価証券の取得による支出	△3,998	△6,997
有価証券の償還による収入	—	11,000
有形固定資産の取得による支出	△549	△202
有形固定資産の売却による収入	287	147
投資有価証券の取得による支出	△139	△133
投資有価証券の売却による収入	407	642
投資有価証券の償還による収入	200	—
貸付けによる支出	△9	△67
貸付金の回収による収入	194	59
保険積立金の払戻による収入	844	8
その他	△141	△416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,506	3,440
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△323	△924
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△340	△320
自己株式の取得による支出	△2,408	△1,604
ストックオプションの行使による収入	—	0
リース債務の返済による支出	△66	△84
配当金の支払額	△1,013	△968
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,152	△2,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	108	△242
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△16,953	156
現金及び現金同等物の期首残高	40,367	23,510
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	96	—
現金及び現金同等物の期末残高	23,510	23,667

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	7社	
連結子会社の名称	三機テクノサポート株式会社	三機産業設備株式会社
	三機化工建設株式会社	三機環境サービス株式会社
	親友サービス株式会社	AQUACONSULT Anlagenbau GmbH
	THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO., LTD.	
非連結子会社の数	3社	
非連結子会社の名称	苫小牧熱サービス株式会社	三机建筑工程（上海）有限公司
	AEROSTRIP Corporation	

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社の数等	なし	
持分法適用の関連会社の数	2社	
持分法適用の関連会社の名称	秋田エコプラッシュ株式会社	奥羽クリーンテクノロジー株式会社
持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の数	4社	

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社3社および関連会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しました。

なお、前連結会計年度に持分法を適用していない関連会社としていましたSHUN HING-SANKI JV LIMITEDは、当連結会計年度に解散しました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
AQUACONSULT Anlagenbau GmbH	12月31日
THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO., LTD.	12月31日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

未成工事支出金	個別法による原価法
原材料及び貯蔵品	移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しています。

なお、耐用年数および残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しています。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度の負担に属する支給見込額を計上しています。

③役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度の負担に属する支給見込額を計上しています。

④完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

⑤工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しています。

⑥役員退職慰労引当金

役員および執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

(追加情報)

当社および国内連結子会社は、平成24年3月に各社が開催した取締役会において、平成24年3月31日付で役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、平成24年6月に各社開催の定時株主総会において、同総会終決時に在任する取締役および監査役に対し、平成24年3月31日までの在任期間に対応した役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期については各取締役および各監査役の退任の時とし、具体的な金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に含めて計上しています。

⑦債務保証損失引当金

保証債務の履行による損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しています。

⑧損害補償損失引当金

損害補償請求に伴う今後の損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用の減額処理をしています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしています。

③小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しています。

また、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(7) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理をおこなっています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式を採用しています。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生した期間の費用としています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が2,234百万円増加、退職給付に係る負債が2,439百万円減少し、利益剰余金が3,008百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において流動資産の「受取手形・完成工事未収入金等」に含めて表示していました「電子記録債権」は、資産総額における金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「受取手形・完成工事未収入金等」に表示していました78,101百万円は、「受取手形・完成工事未収入金等」76,779百万円、「電子記録債権」1,321百万円として組み替えております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記していました営業外収益の「廃材処分収入」は、営業外収益総額における金額の重要性が低下したため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、営業外収益に表示していました「廃材処分収入」123百万円および「その他」226百万円は、「その他」350百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
① 非連結子会社及び関連会社株式・出資金	460 百万円	539 百万円
② 担保に供されている資産		
現金預金(定期預金)	— 百万円	5,300 百万円
投資その他の資産(定期預金)	4,543	43
投資有価証券	5	5
合 計	4,548	5,348
③ 保証債務	9 百万円	6 百万円
④ 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額	82 百万円	594 百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
① 売上原価のうち工事損失引当金繰入額 (△は戻入額)	△233 百万円	747 百万円
② 売上原価及び一般管理費に含まれる研究開発費	1,171 百万円	1,014 百万円

③ 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しています。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
大阪府大阪市他	事業用資産	土地、建物、構築物	143百万円

当社は、事業用資産については、建築設備部門、機械システム事業部門、環境システム事業部門の3グループ、それ以外については不動産事業用資産、遊休資産に分け、個々の資産毎に、また連結子会社等の資産については会社単位にグルーピングをおこない減損損失の判定をおこなっています。

事業用資産について、売却することを決定したため、帳簿価額を正味売却価額(売却予定額)まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
東京都大田区	事業用資産	建物、構築物、工具器具備品	102百万円
広島県廿日市市他	不動産事業用資産	土地、建物	86百万円

当社は、事業用資産については、建築設備部門、機械システム事業部門、環境システム事業部門の3グループ、それ以外については不動産事業用資産、遊休資産に分け、個々の資産毎に、また連結子会社等の資産については会社単位にグルーピングをおこない減損損失の判定をおこなっています。

事業用資産について、除却することを決定したため、回収可能価額を零として帳簿価額全額を減額し、当該減少額(建物60百万円)および撤去費用(41百万円)を減損損失として特別損失に計上しました。

不動産事業用資産については、使用方法の変更により回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたことから、帳簿価額を回収可能価額(不動産鑑定評価額等により算定)まで減額し、当該減少額(土地30百万円、建物56百万円)を減損損失として特別損失に計上しました。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

① 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	74,461,156	—	4,800,000	69,661,156

(注) 減少数4,800,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

② 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	4,921,983	4,002,221	4,800,000	4,124,204

(注) 増加数4,002,221株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,000,000株および単元未満株式の買取りによる増加2,221株であります。また、減少数4,800,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

③ 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	25
	合計	25

④ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	521	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	491	7.50	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	491	利益剰余金	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

① 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	69,661,156	—	3,000,000	66,661,156

(注) 減少数3,000,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

② 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	4,124,204	2,001,264	3,006,000	3,119,468

(注) 増加数2,001,264株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,000,000株および単元未満株式の買取りによる増加1,264株であります。また、減少数3,006,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少3,000,000株およびストック・オプションの権利行使による減少6,000株であります。

③ 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	51
	合計	51

④ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	491	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	476	7.50	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	794	利益剰余金	12.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(注) 1株当たり配当額12円50銭には、創立90周年記念配当5円00銭を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金預金勘定	23,510 百万円	29,267 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△5,600
現金及び現金同等物	23,510	23,667

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、当社に事業別の組織体制を置き、各連結子会社は報告セグメント内における当社の事業別の組織体制と連携しながら事業展開をおこなっております。

したがって、当社グループは当社の組織体制を基礎としたセグメントから構成されており、建築設備工事全般に関する事業をおこなっている「建築設備事業」、FAシステム・物流システム・コンベヤ等の産業設備に関する事業をおこなっている「機械システム事業」、上下水処理設備等の環境施設に関する事業をおこなっている「環境システム事業」および不動産の賃貸・管理に関する事業をおこなっている「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産および負債については、経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

この変更による各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	143,361	9,846	17,067	1,077	171,352	132	171,484	11	171,496
セグメント間の内部 売上高又は振替高	336	0	101	—	438	475	914	△914	—
計	143,697	9,846	17,169	1,077	171,791	607	172,398	△902	171,496
セグメント利益又は 損失(△)	3,260	△287	△23	147	3,096	63	3,159	△13	3,146
その他の項目									
減価償却費	347	60	76	235	719	0	719	21	740
受取利息	16	0	5	—	22	0	22	23	45
支払利息	48	0	5	—	54	—	54	41	96
持分法投資利益又は 損失(△)	—	—	1	—	1	—	1	△108	△107

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業および保険代理事業等を含んでおります。なお、非連結子会社でありました親友サービス株式会社については、当連結会計年度の期首から連結の範囲に含めており、同社の事業を「その他」として表示しております。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△13百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益△224百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額211百万円が含まれております。なお、全社損益の主なもの、各セグメントに帰属しない為替差損であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の経常利益と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	150,838	9,953	17,387	1,285	179,464	124	179,588	9	179,598
セグメント間の内部 売上高又は振替高	330	0	98	—	429	383	813	△813	—
計	151,169	9,953	17,485	1,285	179,893	508	180,402	△803	179,598
セグメント利益	2,943	105	24	207	3,281	48	3,330	479	3,809
その他の項目									
減価償却費	322	51	79	251	705	0	705	18	723
受取利息	17	0	5	—	22	0	22	20	43
支払利息	47	0	5	—	53	—	53	36	89
持分法投資利益又は 損失(△)	—	—	△35	—	△35	—	△35	△259	△295

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業および保険代理事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額479百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益229百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額249百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない利息および配当金であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整をおこなっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	その他	計	調整額 (注)	合計
減損損失	—	—	—	—	—	—	143	143

(注) 調整額143百万円は、売却することを決定した厚生施設に関する減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	その他	計	調整額 (注)	合計
減損損失	—	—	—	—	—	—	189	189

(注) 調整額189百万円は、除却することを決定した厚生施設等に関する減損損失(102百万円)および賃貸不動産に関する減損損失(86百万円)であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び
当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び
当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)及び当連結会計年度(平成27年3月31日)
該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	303	312	8
	(3) その他	—	—	—
	小計	303	312	8
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	3,998	3,997	△1
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,998	3,997	△1
合計		4,302	4,310	7

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	303	310	7
	(3) その他	—	—	—
	小計	303	310	7
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		303	310	7

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	28,194	14,348	13,846
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3)その他	1	0	0
	小計	28,195	14,349	13,846
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	213	233	△20
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	106	107	△0
	その他	—	—	—
	(3)その他	0	0	△0
	小計	321	342	△21
合計		28,516	14,691	13,825

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	36,621	14,230	22,390
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3)その他	5	4	1
	小計	36,626	14,234	22,391
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	130	132	△2
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	101	103	△1
	その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	232	235	△3
合計		36,858	14,470	22,388

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	299	162	0
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	108	1	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	407	163	0

(注) 上記の「その他有価証券」には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	538	290	0
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	105	—	2
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	643	290	2

(注) 上記の「その他有価証券」には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

5 減損処理をおこなった有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、投資有価証券で153百万円(非連結子会社株式で時価のないもの153百万円)減損処理をおこなっています。

なお、減損にあたって、時価のある有価証券については、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、回復可能性を検討したうえでおこなっています。また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、当連結会計年度末までに入手し得る直近の財務諸表に基づき、1株当たりの純資産額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、回復可能性を検討したうえでおこなっています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、投資有価証券で0百万円(その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券0百万円)減損処理をおこなっています。

なお、減損にあたって、時価のある有価証券については、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、回復可能性を検討したうえでおこなっています。また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、当連結会計年度末までに入手し得る直近の財務諸表に基づき、1株当たりの純資産額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、回復可能性を検討したうえでおこなっています。

(賃貸等不動産関係)

当社は神奈川県その他の地域において、賃貸商業施設および賃貸住宅等を有しております。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は235百万円（賃貸収益は不動産事業等売上高、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上）であり、平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は230百万円（賃貸収益は不動産事業等売上高、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上）、減損損失は86百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,521	3,559
期中増減額	37	308
期末残高	3,559	3,868
期末時価	13,188	13,518

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得（280百万円）であり、主な減少額は減価償却に伴うもの（234百万円）であります。また、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得（114百万円）および使用方法の変更に伴う振替（534百万円）であり、主な減少額は減損損失（86百万円）および減価償却に伴うもの（250百万円）であります。
- 3 期末の時価は、主要な賃貸資産については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて、時点修正等合理的な調整をおこなって算定し、その他の賃貸資産については固定資産税評価額等により算定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,142.74円	1,334.65円
1株当たり当期純利益金額	26.46円	38.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26.45円	38.26円

- (注) 1 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	1,763	2,461
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,763	2,461
普通株式の期中平均株式数（千株）	66,637	64,275
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	31	69
（うち新株予約権方式によるストック・オプション （千株））	(31)	(69)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、47円57銭増加しております。

なお、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 決算参考情報 (対前年同期比較)

① (要約) 連結損益計算書

(単位：百万円、%)

		自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	比較増減	増減率
売上高	完成工事高	170,336	178,220	7,883	4.6
	不動産事業等売上高	1,159	1,378	218	18.8
売上高		171,496	179,598	8,102	4.7
売上原価	完成工事原価	152,224	160,572	8,347	5.5
	不動産事業等売上原価	848	1,059	211	24.9
売上原価		153,072	161,632	8,559	5.6
売上総利益	完成工事総利益	18,111	17,648	△463	△2.6
	不動産事業等総利益	311	318	6	2.2
売上総利益		18,423	17,966	△456	△2.5
販売費及び一般管理費		15,604	15,015	△589	△3.8
営業利益		2,818	2,951	132	4.7
営業外収益		1,007	1,607	600	59.6
営業外費用		679	749	69	10.3
経常利益		3,146	3,809	662	21.1
特別利益		345	290	△54	△15.7
特別損失		336	737	400	119.0
税金等調整前当期純利益		3,154	3,362	207	6.6
当期純利益		1,763	2,461	698	39.6

② (要約) 個別損益計算書

(単位：百万円、%)

		自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	比較増減	増減率
売上高	完成工事高	154,930	162,721	7,791	5.0
	不動産事業等売上高	1,077	1,285	208	19.3
売上高		156,007	164,007	7,999	5.1
売上原価	完成工事原価	139,866	148,121	8,254	5.9
	不動産事業等売上原価	841	1,055	213	25.4
売上原価		140,707	149,176	8,468	6.0
売上総利益	完成工事総利益	15,064	14,600	△463	△3.1
	不動産事業等総利益	235	230	△5	△2.3
売上総利益		15,300	14,830	△469	△3.1
販売費及び一般管理費		14,373	13,708	△665	△4.6
営業利益		926	1,122	195	21.1
営業外収益		1,385	2,047	661	47.8
営業外費用		714	736	21	3.0
経常利益		1,596	2,432	836	52.4
特別利益		345	290	△54	△15.7
特別損失		336	737	400	119.1
税引前当期純利益		1,605	1,986	380	23.7
当期純利益		933	1,673	740	79.4

③ (要約) 四半期連結損益計算書 (第4四半期連結会計期間)

(単位: 百万円、%)

	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	比較増減	増減率
完成工事高	62,917	56,549	△6,367	△10.1
不動産事業等売上高	289	395	106	36.9
売上高	63,206	56,945	△6,261	△9.9
完成工事原価	53,863	48,335	△5,527	△10.3
不動産事業等売上原価	207	322	114	55.4
売上原価	54,070	48,657	△5,412	△10.0
完成工事総利益	9,054	8,214	△839	△9.3
不動産事業等総利益	81	73	△8	△10.2
売上総利益	9,135	8,287	△848	△9.3
販売費及び一般管理費	4,330	3,831	△498	△11.5
営業利益	4,805	4,456	△349	△7.3
営業外収益	15	456	440	—
営業外費用	122	389	267	219.1
経常利益	4,699	4,522	△176	△3.8
特別利益	163	290	126	77.4
特別損失	193	603	409	211.9
税金等調整前四半期純利益	4,670	4,210	△459	△9.8
四半期純利益	2,687	2,669	△18	△0.7

④ (要約) 四半期個別損益計算書 (第4四半期会計期間)

(単位: 百万円、%)

	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	比較増減	増減率
完成工事高	57,189	51,219	△5,969	△10.4
不動産事業等売上高	269	373	103	38.6
売上高	57,458	51,593	△5,865	△10.2
完成工事原価	49,579	44,312	△5,266	△10.6
不動産事業等売上原価	205	320	115	56.0
売上原価	49,785	44,633	△5,151	△10.3
完成工事総利益	7,609	6,906	△702	△9.2
不動産事業等総利益	63	52	△11	△17.5
売上総利益	7,673	6,959	△713	△9.3
販売費及び一般管理費	4,015	3,485	△530	△13.2
営業利益	3,658	3,474	△183	△5.0
営業外収益	8	463	455	—
営業外費用	138	361	223	161.3
経常利益	3,528	3,576	48	1.4
特別利益	163	290	126	77.4
特別損失	193	603	410	212.4
税引前四半期純利益	3,499	3,264	△235	△6.7
四半期純利益	1,942	2,052	109	5.7

⑤セグメント別受注高・売上高・繰越高（連結）

（単位：百万円）

区 分		前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	増減率		
		自平25.4.1 至平26.3.31	構成比	自平26.4.1 至平27.3.31	構成比				
受 注 高	設備 工 事 事 業	建築設備	143,839	85 %	150,032	86 %	6,193	4.3 %	
		プ ラ ン ト 設 備	機械システム	8,482	5	5,716	3	△2,766	△32.6
			環境システム	15,029	9	16,767	10	1,737	11.6
			小 計	23,512	14	22,483	13	△1,029	△4.4
		設備工事事業計	167,352	99	172,516	99	5,163	3.1	
	不動産事業	1,077	1	1,285	1	208	19.3		
	そ の 他	583	0	481	0	△101	△17.4		
	調 整 額	△717	△0	△884	△0	△167	—		
	合 計	168,295	100	173,398	100	5,103	3.0		
	売 上 高	設備 工 事 事 業	建築設備	143,697	84 %	151,169	84 %	7,471	5.2 %
プ ラ ン ト 設 備			機械システム	9,846	6	9,953	5	106	1.1
			環境システム	17,169	10	17,485	10	316	1.8
			小 計	27,016	16	27,439	15	423	1.6
設備工事事業計			170,713	100	178,608	99	7,894	4.6	
不動産事業		1,077	1	1,285	1	208	19.3		
そ の 他		607	0	508	0	△99	△16.4		
調 整 額		△902	△1	△803	△0	98	—		
合 計		171,496	100	179,598	100	8,102	4.7		
繰 越 高		設備 工 事 事 業	建築設備	88,735	82 %	87,599	86 %	△1,136	△1.3 %
	プ ラ ン ト 設 備		機械システム	5,666	5	1,429	1	△4,237	△74.8
			環境システム	13,964	13	13,245	13	△718	△5.1
			小 計	19,631	18	14,675	14	△4,955	△25.2
	設備工事事業計		108,367	100	102,275	100	△6,092	△5.6	
	不動産事業	—	—	—	—	—	—		
	そ の 他	94	0	68	0	△26	△27.8		
	調 整 額	△242	△0	△323	△0	△81	—		
	合 計	108,219	100	102,019	100	△6,199	△5.7		
	海外受注高 (総受注高比)		3,055	(1.8%)	2,931	(1.7%)	△124	△4.1 %	
海外売上高 (総売上高比)		1,865	(1.1%)	3,219	(1.8%)	1,354	72.6 %		

(注) 各セグメントにはセグメント間取引が含まれており、調整額で消去しております。

⑥部門別受注高・売上高・繰越高（個別）

（単位：百万円）

区 分			前 期		当 期		比較増減	増減率		
			自平25.4.1 至平26.3.31	構成比	自平26.4.1 至平27.3.31	構成比				
受 注 高	設 備 工 事 業	建 築 設 備	ビル空調衛生	71,330	47 %	67,105	42 %	△4,225	△5.9 %	
			産業空調	38,334	25	45,169	28	6,835	17.8	
			電 気	18,959	13	22,945	14	3,986	21.0	
			スマートビルソリューション	3,519	2	2,290	2	△1,228	△34.9	
			ファシリティシステム	4,884	3	6,196	4	1,311	26.9	
			小 計	137,027	90	143,708	90	6,680	4.9	
		プ ラ ン ト 設 備	機械システム	7,946	5	5,205	3	△2,740	△34.5	
			環境システム	6,576	4	8,997	6	2,420	36.8	
			小 計	14,523	9	14,203	9	△320	△2.2	
		設備工事業計			151,550	99	157,911	99	6,360	4.2
		不 動 産 事 業			1,077	1	1,285	1	208	19.3
合 計			152,628	100	159,197	100	6,569	4.3		
売 上 高	設 備 工 事 業	建 築 設 備	ビル空調衛生	72,655	47 %	68,748	42 %	△3,906	△5.4 %	
			産業空調	38,341	25	45,307	28	6,966	18.2	
			電 気	17,887	11	21,659	13	3,771	21.1	
			スマートビルソリューション	3,428	2	3,611	2	182	5.3	
			ファシリティシステム	4,722	3	5,497	3	775	16.4	
			小 計	137,036	88	144,825	88	7,789	5.7	
		プ ラ ン ト 設 備	機械システム	9,228	6	9,444	6	216	2.3	
			環境システム	8,666	5	8,451	5	△214	△2.5	
			小 計	17,894	11	17,895	11	1	0.0	
		設備工事業計			154,930	99	162,721	99	7,791	5.0
		不 動 産 事 業			1,077	1	1,285	1	208	19.3
合 計			156,007	100	164,007	100	7,999	5.1		
繰 越 高	設 備 工 事 業	建 築 設 備	ビル空調衛生	53,798	53 %	52,154	54 %	△1,643	△3.1 %	
			産業空調	18,362	18	18,224	19	△138	△0.8	
			電 気	12,208	12	13,494	14	1,286	10.5	
			スマートビルソリューション	2,048	2	727	1	△1,320	△64.5	
			ファシリティシステム	711	1	1,409	1	698	98.2	
			小 計	87,128	86	86,010	89	△1,117	△1.3	
		プ ラ ン ト 設 備	機械システム	5,652	5	1,414	1	△4,238	△75.0	
			環境システム	8,714	9	9,260	10	546	6.3	
			小 計	14,367	14	10,674	11	△3,692	△25.7	
		設備工事業計			101,495	100	96,685	100	△4,810	△4.7
		不 動 産 事 業			—	—	—	—	—	—
合 計			101,495	100	96,685	100	△4,810	△4.7		
海外受注工事高 （総受注高比）			1,445	(0.9%)	1,061	(0.7%)	△383	△26.5 %		
海外完成工事高 （総売上高比）			706	(0.5%)	1,310	(0.8%)	603	85.3 %		

(2) 役員の変動

役員の変動(平成27年6月25日付予定)

(1) 代表者の変動

該当なし

(2) その他の取締役および監査役の変動

① 新任取締役候補

取締役常務執行役員

本松 卓(現 常務執行役員)

プラント設備事業本部長

プラント設備事業本部長)

取締役執行役員

川辺 善生(現 執行役員管理本部長)

管理本部長

② 退任予定取締役

現 取締役

臼井 哲夫(当社顧問就任予定)

現 取締役

新間 衛(当社顧問就任予定)

③ 監査役の変動

該当なし

(3) 執行役員の変動

該当なし

以上

補足資料

平成27年6月25日付予定新役員体制

○ 取締役および監査役（※印は、執行役員兼務予定）

代表取締役会長	梶 浦 卓 一
※代表取締役社長	長谷川 勉
※取 締 役	玖 村 信 夫
※取 締 役	藤 井 日出海
※取 締 役	本 松 卓 一
※取 締 役	川 辺 善 生
取 締 役（非常勤）	山 本 幸 央
取 締 役（非常勤）	西 尾 弘 樹
常 勤 監 査 役	安 永 俊 克
常 勤 監 査 役	古 村 昌 人
監 査 役（非常勤）	井 口 武 雄
監 査 役（非常勤）	則 定 衛

○ 執 行 役 員

社長執行役員	長谷川 勉
専務執行役員CSR推進本部長	玖 村 信 夫
専務執行役員建築設備事業本部長	藤 井 日出海
常務執行役員中部支社長	三 石 栄 司
常務執行役員建築設備事業本部 技術統括本部長兼技師長室長	齊 藤 一 男
常務執行役員関西支社長	白 木 博 之
常務執行役員東京支社長	渡 邊 純 次
常務執行役員プラント設備事業本部長	本 松 卓 一
常務執行役員CSR推進副本部長兼主査室長	杉 浦 繁 年
常務執行役員建築設備副事業本部長	國 廣 正 昭
執行役員建築設備事業本部調達本部長	井 上 忠 昭
執行役員建築設備事業本部営業本部長	松 永 博 行
執行役員建築設備事業本部技術統括副本部長	岡 元 正 治
執行役員不動産事業統括室長	名 取 秀 雄
執行役員九州支店長	古 川 松 雄
執行役員東北支店長	宮 崎 和 夫
執行役員プラント設備事業本部 環境システム事業部長	鈴 木 茂
執行役員北陸支店長	福 田 順 一
執行役員建築設備事業本部 エネルギーソリューションセンター長	富 田 弘 明
執行役員技術研究所長	福 井 博 俊
執行役員北海道支店長	石 田 博 一
執行役員建築設備事業本部営業副本部長	吉 川 博 昭
執行役員中国支店長	朝 倉 和 昭
執行役員ファシリティシステム事業部長	工 藤 正 之
執行役員建築設備事業本部食品機設統括室長	山 口 理 一
執行役員プラント設備事業本部 機械システム事業部長	矢 野 憲 一
執行役員建築設備事業本部海外事業統括室長	渡 邊 重 人
執行役員管理本部長	川 辺 善 生
執行役員経営企画室長	泉 和 男
執行役員東京副支社長	穴 口 常 明